

参考資料（認定第1号）

平成29年度
（2017年度）
決算の概要

浦安市

目 次

1. 決算の概要（普通会計）	1
2. 決算収支（普通会計）	1
3. 財政指数の状況	3
4. 会計別決算総括表	6
5. 歳入（一般会計）	8
6. 歳出（一般会計）	12
7. 歳出（性質別・一般会計）	14
参考資料 平成29年度決算状況（決算カード）	16

※この資料の各表の記載金額、構成比率は、端数処理の関係上、合計欄等が合わない場合があります。

1. 決算の概要（普通会計）※1

(△印は減) (単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額	75,475,332	89,320,786	△ 13,845,454	△ 15.5 %
歳出総額	71,389,002	79,772,613	△ 8,383,611	△ 10.5
差引	4,086,330	9,548,173	△ 5,461,843	△ 57.2
翌年度へ繰越すべき財源	1,040,916	3,259,742	△ 2,218,826	△ 68.1
実質収支	3,045,414	6,288,431	△ 3,243,017	△ 51.6
単年度収支	△ 3,243,017	3,855,155	△ 7,098,172	
積立金	1,774,642	19,955	1,754,687	8,793.2
繰上償還金	-	-	-	-
積立金取り崩し額	-	2,291,630	△ 2,291,630	皆減
実質単年度収支	△ 1,468,375	1,583,480	△ 3,051,855	

普通会計の決算額は、前年度と比較し、歳入が、138億4,545万4千円、15.5%の減、歳出が83億8,361万1千円、10.5%の減となっています。

※1 普通会計とは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、団体間比較や時系列分析ができるよう、全自治体に共通する統一的な会計区分として設けられたものであり、「一般会計」と「公営事業会計以外の特別会計」を合算した統計処理上の会計です。決算統計は、この会計区分を使って作成しています。

本市の普通会計は、現在、「一般会計」と「墓地公園事業特別会計」を合算した会計となっています。

2. 決算収支（普通会計）

(1) 実質収支

実質収支は、形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

この実質収支が標準財政規模に対して、どのくらいの割合になるかを示したものが実質収支比率であり、本年度は7.0%となっております。

(2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、平成 29 年度の実質収支額 30 億 4,541 万 4 千円から、平成 28 年度の実質収支額 62 億 8,843 万 1 千円を差引き、32 億 4,301 万 7 千円の赤字となっています。

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出との差額を意味する。		
区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金の発生	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金の消滅	赤字額の増加

- ・ 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支
- ・ 平成 29 年度は、網掛の区分に該当しています。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための額）は、14 億 6,837 万 5 千円の赤字となりました。

赤字の主な要因としては、平成 28 年度において、繰越をしてきた市街地液状化対策事業が、全計画地区分も含めた繰越明許費繰越金の歳入があった一方、事業未実施の地区分の歳出額がなかったことなどによって、平成 28 年度の実質収支が大きかったことによるものです。

- ・ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額
- 財政調整基金取崩し額

3. 財政指数の状況

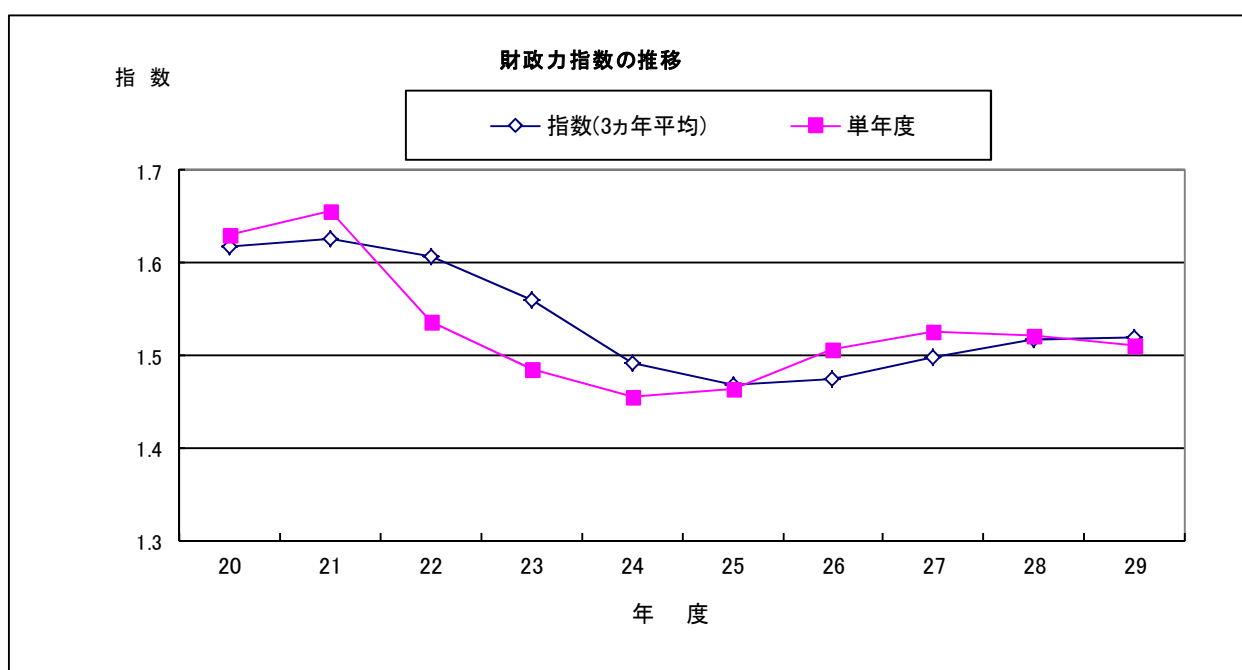
(1) 財政力指数

市町村の財政力の強弱は、標準的な行政活動を行うために必要な経費（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示したもので、一般的に財政力指数と呼ばれています。（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度以前3カ年の平均値をいう。）

本年度については1.519となりました。

前年度と比較すると、0.001の増となっており、平成29年度の単年度財政力指数が1.510で、今回算定から外れる平成26年度の単年度財政力指数の1.506より上回っていることから3カ年平均である財政力指数は、微増となったものです。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
財政力指数	1.468	1.475	1.498	1.518	1.519
単年度財政力指数	1.463	1.506	1.526	1.521	1.510
基準財政収入額(千円)	31,808,962	32,471,962	33,651,460	33,153,290	33,250,930
基準財政需要額(千円)	21,740,513	21,554,630	22,058,443	21,800,741	22,018,716



(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく本市の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下の表のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれも負数のため「－」となっております。

実質公債費比率は、元利償還金や、公債費に準ずる債務負担行為が増加したことなどから、単年度実質公債費比率が 8.8% となり、3 か年平均で昨年度より 1.4 ポイント増の 6.6% となりました。

将来負担比率は、充当可能基金が増加したことなどから、昨年度より 8.1 ポイント減の 4.8% となっています。

なお、昨年度同様、早期健全化基準等を超えている比率はありません。

また、本市の公営企業会計は、公共下水道事業会計ですが、昨年度同様、資金不足を生じていませんでした。

指 標 名 称	本市比率		早期健全化 基準(又は 経営健全化 基準)	財政再生 基準
	29年度	28年度		
○実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率	－	－	11.37	20.00
○連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率	－	－	16.37	30.00
○実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率	6.6	5.2	25.0	35.0
○将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する比率	4.8	12.9	350.0	
○公営企業における資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	－	－	20.0	
				公共下 水道事 業

※健全化判断比率欄の「－」は、実質赤字額もしくは連結実質赤字額がないこと、資金不足比率の欄の「－」は、資金不足が発生していないことを意味する。

※早期健全化基準：財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになる基準。

※財政再生基準：財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組むことになる基準。

※経営健全化基準：経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むことになる基準。

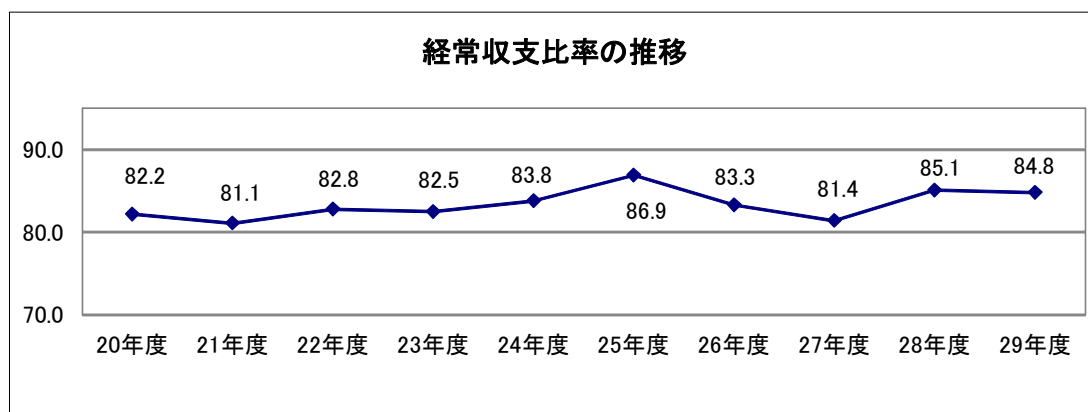
※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。市税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額等の合算額。

(3) 経常収支比率

経常収支比率については、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、地方交付税、地方譲与税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対し、どの程度の割合を占めているかを算出することにより財政構造の弾力性を判断するものです。

本年度は、物件費や、扶助費の増などで、経常経費充当一般財源が増加となった一方で、個人市民税や、法人市民税の増などで、経常一般財源も増加しています。その結果、経常一般財源の増加が、経常経費充当一般財源の増加を上回ったため、前年度と比べると、0.3ポイント減の84.8%となりました。

$$\cdot \text{経常収支比率} (\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$



4. 会計別決算総括表

(単位:千円)

会計区分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		82,349,063	74,963,845	70,890,527	4,073,318
特別会計	国民健康保険	14,209,210	14,048,278	13,591,406	456,872
	公共下水道事業	3,721,100	3,773,879	3,713,403	60,476
	墓地公園事業	836,600	690,855	677,843	13,012
	介護保険 (保険事業勘定)	6,696,860	6,691,721	6,443,845	247,876
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	1,331,450	1,375,010	1,282,670	92,340
	後期高齢者医療	1,331,840	1,329,380	1,323,587	5,793
合計		110,476,123	102,872,968	97,923,281	4,949,687

(1) 一般会計

歳入歳出決算額は、歳入が749億6,384万5千円、歳出が708億9,052万7千円となっています。前年度との比較では、歳入は15.8%の減、歳出で10.8%の減となりました。

このうち、歳入としては、諸収入や市税が増加したものの、繰越金や繰入金の減少などにより減となっています。

歳出は、積立金が増加したものの普通建設事業費や災害復旧事業費の減少などにより減となっています。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計決算額は、歳入が140億4,827万8千円、歳出が135億9,140万6千円となっています。前年度との比較では、歳入は3.1%の減、歳出は5.0%の減となりました。

公共下水道事業特別会計決算額は、歳入が37億7,387万9千円、歳出が

37億1,340万3千円となっています。前年度との比較では、歳入は、繰入金の減により6.4%の減、また、歳出は、災害復旧費の減により6.5%の減となりました。

墓地公園事業特別会計決算額は、歳入が6億9,085万5千円、歳出が6億7,784万3千円となりました。前年度との比較では、歳入は、繰入金が増加したことにより27.3%の増、歳出は、墓地公園整備事業費の増加により26.5%の増となりました。

介護保険特別会計のうち、保険事業勘定決算額は、歳入が66億9,172万1千円、歳出が64億4,384万5千円となりました。前年度との比較では、歳入で6.8%の増、歳出で5.5%の増となりました。また、介護サービス事業勘定決算額は、歳入が13億7,501万円、歳出が12億8,267万円となりました。前年度との比較では、歳入で8.2%の増、歳出で7.5%の増となりました。

後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が13億2,938万円、歳出が13億2,358万7千円となりました。前年度との比較では、歳入で10.0%の増、歳出で9.9%の増となりました。

5. 歳入（一般会計）

（△印は減）

（単位：千円）

区 分	29 年 度			28 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 市税	41,039,485	54.7	1.6	40,398,468	45.4	△1.0
10. 地方譲与税	275,055	0.4	2.5	268,398	0.3	△1.2
15. 利子割交付金	58,610	0.1	58.0	37,094	0.0	△42.7
16. 配当割交付金	225,590	0.3	38.5	162,849	0.2	△31.2
17. 株式等譲渡所得割交付金	264,164	0.4	118.8	120,724	0.1	△51.4
18. 地方消費税交付金	3,101,978	4.1	5.0	2,955,031	3.3	△10.6
25. 自動車取得税交付金	110,288	0.1	53.1	72,049	0.1	△0.6
29. 地方特例交付金	84,746	0.1	11.2	76,186	0.1	4.9
30. 地方交付税	424,809	0.6	△ 15.1	500,657	0.6	△89.3
35. 交通安全対策特別交付金	15,546	0.0	△ 1.7	15,812	0.0	△10.0
40. 分担金及び負担金	639,627	0.9	△ 2.9	658,644	0.7	18.4
45. 使用料及び手数料	1,790,151	2.4	△ 6.6	1,917,237	2.2	△7.0
50. 国庫支出金	7,077,505	9.4	△ 0.2	7,093,873	8.0	△47.5
55. 県支出金	2,624,948	3.5	5.4	2,490,435	2.8	△4.9
60. 財産収入	260,762	0.3	△ 2.6	267,621	0.3	△4.6
65. 寄附金	15,014	0.0	3.3	14,534	0.0	△86.5
70. 繰入金	665,401	0.9	△ 90.3	6,835,160	7.7	△35.4
75. 繰越金	8,127,441	10.8	△ 47.7	15,525,654	17.4	275.4
80. 諸収入	5,729,825	7.6	166.8	2,147,534	2.4	△0.4
85. 市債	2,432,900	3.2	△ 67.2	7,423,100	8.3	58.7
合 計	74,963,845	100.0	△ 15.8	88,981,060	100.0	△1.7

歳入決算額は、749億6,384万5千円で、前年度と比べると140億1,721万5千円、15.8%の減となっています。

決算額の主な増減は、市税が1.6%増、地方消費税交付金が5.0%増、繰入金が90.3%減、繰越金が47.7%減、諸収入が166.8%増、市債が67.2%減となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 市 税（前年度比 641,017 千円、1.6%）

個人市民税については、給与所得者の増加や土地建物等の売却にかかる譲渡所得の増加等により、前年度と比べ3億2,869万8千円、2.0%の増となっています。

法人市民税については、申告法人数の増加等により、2億1,383万8千円、4.6%の増となっています。

固定資産税については、新築家屋の増等により、前年度と比べ1億6,594万3千円、0.9%の増となっています。

（△印は減）

（単位：千円）

区 分	29 年 度			28 年 度			
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	
市 民 税	個人分	16,770,150	40.9	2.0	16,441,452	40.7	△1.2
	法人分	4,877,712	11.9	4.6	4,663,874	11.5	△8.7
	計	21,647,862	52.7	2.6	21,105,326	52.2	△2.9
固定資産税	18,349,615	44.7	0.9	18,183,672	45.0	1.2	
軽自動車税	72,509	0.2	3.6	69,981	0.2	27.0	
市たばこ税	891,075	2.2	△6.8	955,592	2.4	△1.6	
入湯税	78,424	0.2	△6.5	83,898	0.2	△2.5	
合 計	41,039,485	100.0	1.6	40,398,468	100.0	△1.0	

(2) 地方消費税交付金（前年度比 146,947 千円、5.0%）

地方消費税交付金については、県に納入された地方消費税額が増加したことから、前年度と比べ増となっています。

なお、税率改正に伴う増額分である11億703万8千円については、下記のとおり「社会福祉」「社会保障」「保健衛生」といった「社会保障施策に要する経費」に充当しました。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県 支出金	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会福祉	障がい者医療等給付事業	386,028	198,947	1,438	48,592	137,051
社会福祉	障がい福祉サービス等給付事業	1,897,385	1,320,575	146	150,942	425,722
社会福祉	社会参加等促進事業（障がい者福祉費・老人福祉費）	134,720			35,263	99,457
社会福祉	障がい者福祉推進事業	58,447	911	90	15,036	42,410
社会福祉	介護従事者確保事業	12,176	189		3,138	8,849
社会福祉	ひとり親家庭援護事業	487,792	134,693		92,424	260,675
社会福祉	市立保育園運営費	1,290,188	28,736	291,121	253,985	716,346
社会保険	後期高齢者医療事業	647,029			169,360	477,669
保健衛生	母子保健事業費	188,431	6,931	5,055	46,185	130,260
保健衛生	定期予防接種事業	435,329			113,947	321,382
保健衛生	健（検）診経費	383,673	6,373	236	98,697	278,367
保健衛生	急病診療事業	367,746	340	63,801	79,469	224,136
合計		6,288,944	1,697,695	361,887	1,107,038	3,122,324

(3) 繰入金（前年度比 △6,169,759千円、△90.3%）

財政調整基金繰入金や東日本大震災復興交付金基金繰入金が減となったことにより、前年度に比べ減となっています。

(4) 繰越金（前年度比 △7,398,213千円、△47.7%）

前年度繰越金のうち市街地液状化対策事業に係る繰越金などが減となったことにより、前年度に比べ減となっています。

(5) 諸収入（前年度比 3,582,291 千円、166.8%）

市街地液状化対策事業前払金返還金などが増となったことにより、前年度に比べ増となっています。

(6) 市債（前年度比 △4,990,200 千円、△67.2%）

庁舎等建設事業債や新浦安駅前文化施設整備事業債などが減となったことにより、前年度に比べ減となっています。

6. 歳 出（一般会計）

（△印は減）

（単位：千円）

区 分	29 年 度			28 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 議会費	356,705	0.5	△ 1.4	361,625	0.5	△ 4.5
10. 総務費	9,013,818	12.7	△ 47.4	17,145,975	21.6	65.1
15. 民生費	25,221,025	35.6	6.2	23,753,158	29.9	8.1
20. 衛生費	5,207,458	7.3	△ 0.3	5,220,929	6.6	0.6
25. 農林水産業費	51,023	0.1	35.5	37,661	0.0	300.8
30. 商工費	765,472	1.1	△ 2.6	785,605	1.0	△ 19.5
35. 土木費	10,293,316	14.5	80.9	5,689,378	7.2	△ 43.8
40. 消防費	2,121,709	3.0	0.8	2,105,658	2.7	3.0
45. 教育費	11,437,162	16.1	△ 17.4	13,838,729	17.4	4.8
48. 災害復旧費	2,880,989	4.1	△ 61.5	7,488,165	9.4	15.8
50. 公債費	3,541,850	5.0	17.5	3,013,136	3.8	0.8
合 計	70,890,527	100.0	△ 10.8	79,440,019	100.0	7.7

歳出決算額は、708億9,052万7千円で、前年度と比べると85億4,949万2千円、10.8%の減となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 総務費（前年度比 △8,132,157千円、△47.4%）

財政調整基金積立金（17億6,217万円増）などの増がある一方、庁舎等建設事業（継続費分）（65億6,268万円減）や新浦安駅前文化施設整備事業（継続費分）（20億4,524万4千円減）、文化会館大規模改修事業（債務負担行為分）（14億8,179万8千円減）などの減により、前年度に比べ減となっています。

(2) 民生費（前年度比 1,467,867千円、6.2%）

年金生活者等支援臨時福祉給付金（2億3,052万円減）などの減がある一方、私立保育所等運営費（市内保育所等分）（2億6,906万3千円増）、

臨時福祉給付金（1億9,821万円増）や入船保育園大規模改修用地取得事業（1億9,769万9千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

(3) 土木費（前年度比 4,603,938千円、80.9%）

シンボルロード緑道部整備事業（2億2,867万2千円減）などの減がある一方、東日本大震災復興交付金基金積立金（30億2,314万7千円増）や事業用地購入事業（債務負担行為分）（新橋周辺地区防災まちづくり整備事業）（7億4,211万4千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

(4) 教育費（前年度比 △2,401,567千円、△17.4%）

浦安中学校大規模改修・増築事業（継続費分）（2億7,785万5千円増）や南小学校屋内運動場建替事業（継続費分）（1億6,485万1千円増）の増がある一方で、野球場整備事業（継続費分）（18億8,273万2千円減）、中学校維持補修費（4億1,278万7千円減）や小学校維持補修費（3億6,330万5千円減）などの減により、前年度に比べ減となっています。

(5) 災害復旧費（前年度比 △4,607,176千円、△61.5%）

道路等復旧関連事業（2億524万3千円増）の増がある一方で、市街地液状化対策事業（39億6,369万8千円減）、幹線道路液状化対策事業（継続費分）（2億5,704万円減）や道路等復旧事業（継続費分）（2億2,407万5千円減）などの減により、前年度に比べ減となっています。

7. 歳 出（性質別・一般会計）

（△印は減）

（単位：千円）

	29 年 度			28 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
1. 人件費	10,878,909	15.3	0.3	10,848,772	13.7	0.9
2. 扶助費	12,025,735	17.0	6.0	11,350,075	14.3	6.7
3. 公債費	3,541,850	5.0	17.5	3,013,136	3.8	0.8
義務的経費 小計	26,446,494	37.3	4.9	25,211,983	31.7	3.4
4. 物件費	19,897,025	28.1	0.8	19,738,767	24.8	5.8
5. 維持補修費	870,259	1.2	△ 39.3	1,434,808	1.8	△ 5.3
6. 補助費等	2,945,747	4.2	0.1	2,942,205	3.7	△ 3.2
経常的経費 小計	50,159,525	70.8	1.7	49,327,763	62.1	3.7
7. 積立金	4,992,069	7.0	1,380.2	337,264	0.4	△ 93.9
8. 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
9. 貸付金	468,315	0.7	△ 0.4	470,105	0.6	1.5
10. 繰出金	5,022,379	7.1	3.0	4,874,443	6.1	22.4
11. 前年度繰上充用	-	-	-	-	-	-
12. 投資的経費	10,248,239	14.5	△ 58.1	24,430,444	30.8	51.2
合 計	70,890,527	100.0	△ 10.8	79,440,019	100.0	7.7

決算額の伸び率をみると、義務的経費が 4.9%増（前年度 3.4%増）、経常的経費が 1.7%増（同 3.7%増）、投資的経費が△58.1%減（同 51.2%増）となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

（1）義務的経費（前年度比 1,234,511 千円、4.9%）

扶助費で、私立保育所等運営費（市内保育所等分）（2億6,906万3千円増）などの増により、6億7,566万円、6.0%の増となったことや、公債費で、平成28年度に発行した庁舎等建設事業債の償還（2億2,223万6千円増）などの増により、5億2,871万4千円、17.5%の増となったことから、義務的経費全体で、4.9%の増となっています。

(2) 経常的経費（前年度比 831,762千円、1.7%）

維持補修費で、中学校維持補修費（4億1,278万7千円減）などの減により、5億6,454万9千円、△39.3%の減となった一方で、義務的経費の扶助費や公債費などの増により、12億3,451万1千円、4.9%の増となったことから、経常的経費全体で、1.7%の増となっています。

(3) 投資的経費（前年度比 △14,182,205千円、△58.1%）

災害復旧事業費で、市街地液状化対策事業（39億6,369万8千円減）などの減により、46億717万6千円、△61.5%の減となっています。また、普通建設事業費で、事業用地購入事業（債務負担行為分）（新橋周辺地区防災まちづくり整備事業）（7億4,211万4千円増）などで増となったものの、庁舎等建設事業（継続費分）（65億6,268万円減）、新浦安駅前文化施設整備事業（継続費分）（20億4,524万4千円減）などの減により、95億7,502万9千円、△56.5%の減となったことから、投資的経費全体で、△58.1%の減となっています。

(単位:千円)

【速報版】平成30年7月31日

平成 29 年 度 決 算 状 況

						番 号	25					
						市 区 町 村 コ ー ド	122271		市 町 村 類 型	IV-3		
						市 町 村 名	浦 安 市		H29 普 通 交 付 税 種 地 区 分	II 10		
人 口	27年	164,024 人	面 積 km ² 17.30	人口密度 人 9,481.2	27年国調	164,015 人	産 業 構 造					
	22年	164,877 人			22年国調	164,570 人	区 分	第1次	第2次	第3次		
増減率	△0.5 %		S40. 4. 1以降の合併等の状況				就 業 人 口	27 年 国 調	117 人	10,283 人	63,259 人	
30.1.1	167,938 人		昭56. 4. 1 市制施行				22 年 国 調	0.2 %	14.0 %	85.9 %		
29.1.1	166,551 人							増減率	0.8 %		81 人	9,681 人
増減率		0.8 %					0.1 %		13.2 %	86.7 %		
区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分	財 政 指 標 等						
1. 歳入総額①	75,475,332	89,320,786	△ 13,845,454	△15.5 %	財 政 力 指 数		1.52					
2. 歳出総額②	71,389,002	79,772,613	△ 8,383,611	△10.5	実 質 収 支 比 率		7.0 %					
3. 差引(形式収支)(①-②)③	4,086,330	9,548,173	△ 5,461,843	△57.2	経 常 収 支 比 率		84.8 %					
4. 翌年度に繰り越すべき財源④	1,040,916	3,259,742	△ 2,218,826	△68.1	積 立 金 現 在 高		39,133,542					
5. 実質収支(③-④)⑤	3,045,414	6,288,431	△ 3,243,017	△51.6	うち 財政調整基金		14,128,007					
6. 単年度収支⑥	△ 3,243,017	3,855,155	△ 7,098,172		地 方 債 現 在 高		23,309,550					
7. 積立金⑦	1,774,642	19,955	1,754,687	8,793.2	債務負担行為支出予定額		38,776,585					
8. 繰上償還金⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率							
9. 積立金取崩し額⑨	0	2,291,630	△ 2,291,630	皆減	実 質 赤 字 比 率		- %					
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 1,468,375	1,583,480	△ 3,051,855		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %					
基 準 財 政 需 要 額					22,018,716	実 質 公 債 費 比 率		6.6 %				
基 準 財 政 収 入 額					33,250,930	将 来 負 担 比 率		4.8 %				
標 準 財 政 規 模					43,749,688	第 三 セ ク タ ー 等 に 對 する 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況						
うち臨時財政対策債発行可能額					0	第 三 セ ク タ ー 等 名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額				
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況												
会 計 名	種 別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実 質 収 支 (純損益)	普 通 会 計 からの 繰 入 額	資 金 不 足 比 率 (対 象 会 計 の み 記 載)						
国民健康保険事業(事業勘定)	事	14,048,278	13,591,406	456,872	1,326,200	-						
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-						
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,692,913	6,445,037	247,876	1,083,420	-						
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	121,054	28,714	92,340	28,744	-						
後期高齢者医療事業	事	1,374,677	1,368,884	5,793	182,738	-						
下水道事業	企 非 企 非	3,773,879	3,713,403	60,476	1,104,850	-						
介護サービス事業	企 非 企 非	1,253,956	1,253,956	0	518,466	-						
						-						
						-						
						-						
						-						
						-						
						-						
						-						
						-						
						-						

注)「企通」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち上記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、上記事業のうち収益事業をいう。

番号		25		浦安市		市町村類型		IV-3	
歳入					性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	41,039,485	54.4%	1.6%	41,039,485	人件費	10,894,623	15.3%	0.3%	10,370,580
地方譲与税	275,055	0.4	2.5	275,055	うち職員給	8,719,281	12.2	△0.3	
利子割交付金	58,610	0.1	58.0	58,610	扶助費	12,025,735	16.8	6.0	4,423,657
配当割交付金	225,590	0.3	38.5	225,590	公債費	3,556,731	5.0	17.8	3,556,731
株式等譲渡所得割交付金	264,164	0.4	118.8	264,164	元利償還金	3,413,470	4.8	19.4	3,413,470
地方消費税交付金	3,101,978	4.1	5.0	3,101,978	元金	143,260	0.2	△11.5	143,260
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	一時借入金利息	1	0.0	皆増	1
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	26,477,089	37.1	4.9	18,350,968
自動車取得税交付金	110,288	0.1	53.1	110,288	物件費	19,970,497	28.0	0.9	15,553,083
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	871,924	1.2	△39.4	797,777
地方特例交付金等	84,746	0.1	11.2	84,746	補助費等	2,946,284	4.1	0.1	1,882,937
地方交付税	424,809	0.6	△15.1	0	うち一部事務組合に対するもの	18,504	0.0	△0.5	
内訳					投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	468,315	0.7	△0.4	3,240
普通	0	0.0	-	0	經常的繰出金	2,543,526	3.6	△3.9	2,107,425
特別	30,627	0.0	0.9	0	經常的経費小計	53,277,635	74.6	1.4	38,695,430
震災復興特別	394,182	0.5	△16.2	0	投資的経費のうち人件費	361,662	0.5	△4.6	
一般財源計	45,584,725	60.4	2.2	45,159,916	普通建設事業費	7,713,624	10.8	△55.1	
交通安全対策特別交付金	15,546	0.0	△1.7	15,546	補助	884,226	1.2	76.5	
分担金及び負担金	285,153	0.4	△10.2	0	内単独	6,778,756	9.5	△59.3	
使用料	1,690,179	2.2	△5.8	218,905	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
手数料	668,847	0.9	△1.4	6	県営事業負担金	50,642	0.1	19.8	
国庫支出金	7,111,687	9.4	0.2		災害復旧事業費	2,880,989	4.0	△61.5	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	失業対策事業費	0	0.0	-	
都道府県支出金	2,628,252	3.5	5.5		投資的経費小計	10,594,613	14.8	△57.1	
財産収入	261,995	0.3	△2.6	235,263	積立金	5,174,311	7.2	899.4	
寄附金	15,014	0.0	3.3		投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)を除く	0	0.0	-	
繰入金	938,547	1.2	△86.4		繰出金(経常的なもの)を除く	2,342,443	3.3	13.6	
繰越金	8,134,573	10.8	△47.7		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
諸収入	5,656,214	7.5	168.1	4,598	合 計	71,389,002	100.0	△10.5	
地方債	2,484,600	3.3	△66.9		うち東日本大震災分	6,116,378	8.6	△21.5	
うち減収補填債特別分	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	0	0.0	-						
合 計	75,475,332	100.0	△15.5	45,634,234					
うち東日本大震災分	6,116,378	8.1	△21.5						
市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分取入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率	
市町村民税	21,647,862	52.7%	2.6%	727,479	議会費	356,705	0.5%	△1.4%	
所得割	16,451,517	40.1	2.0	0	総務費	8,722,407	12.2	△48.4	
法人税割	4,380,183	10.7	5.0	727,479	民生費	24,740,441	34.7	6.0	
固定資産税	18,349,615	44.7	0.9	0	衛生費	5,827,462	8.2	2.1	
土地	7,957,109	19.4	0.0	0	労働費	6,595	0.0	△1.6	
家屋	7,572,973	18.5	1.6	0	農林水産業費	51,023	0.1	35.5	
償却資産	2,762,123	6.7	1.6	0	商工費	758,877	1.1	△2.6	
その他	1,042,008	2.5	△6.1	0	土木費	10,369,312	14.5	83.0	
合 計	41,039,485	100.0	1.6	727,479	消防費	2,121,709	3.0	0.8	
国民健康保険税(料)	3,134,429		△0.8		教育費	11,996,751	16.8	△16.4	
					災害復旧費	2,880,989	4.0	△61.5	
徴収率					公債費	3,556,731	5.0	17.8	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	99.2%	33.4%	97.2%		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
市町村民税	99.0	32.1	96.1		合 計	71,389,002	100.0	△10.5	
固定資産税	99.5	37.1	98.3						
国民健康保険税(料)	92.4	23.6	78.3						
大規模事業の状況									
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳				
			H29決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
道路等復旧事業	H24~H30	10,087,724	1,207,814	3,308,003	5,517,400	0	1,262,321		
浦安中学校大規模改修・増築事業	H27~H28	1,723,249	277,855	282,104	1,157,900	0	283,245		
庁舎駐車場建設事業	H28~H30	1,423,560	400,600	0	960,800	0	462,760		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。